

名護市下水道事業における  
ウォーターPPP導入検討に関する  
マーケットサウンディング（アンケート調査）

---

説明資料

令和8年度

名護市環境水道部工務課

# 目次

---

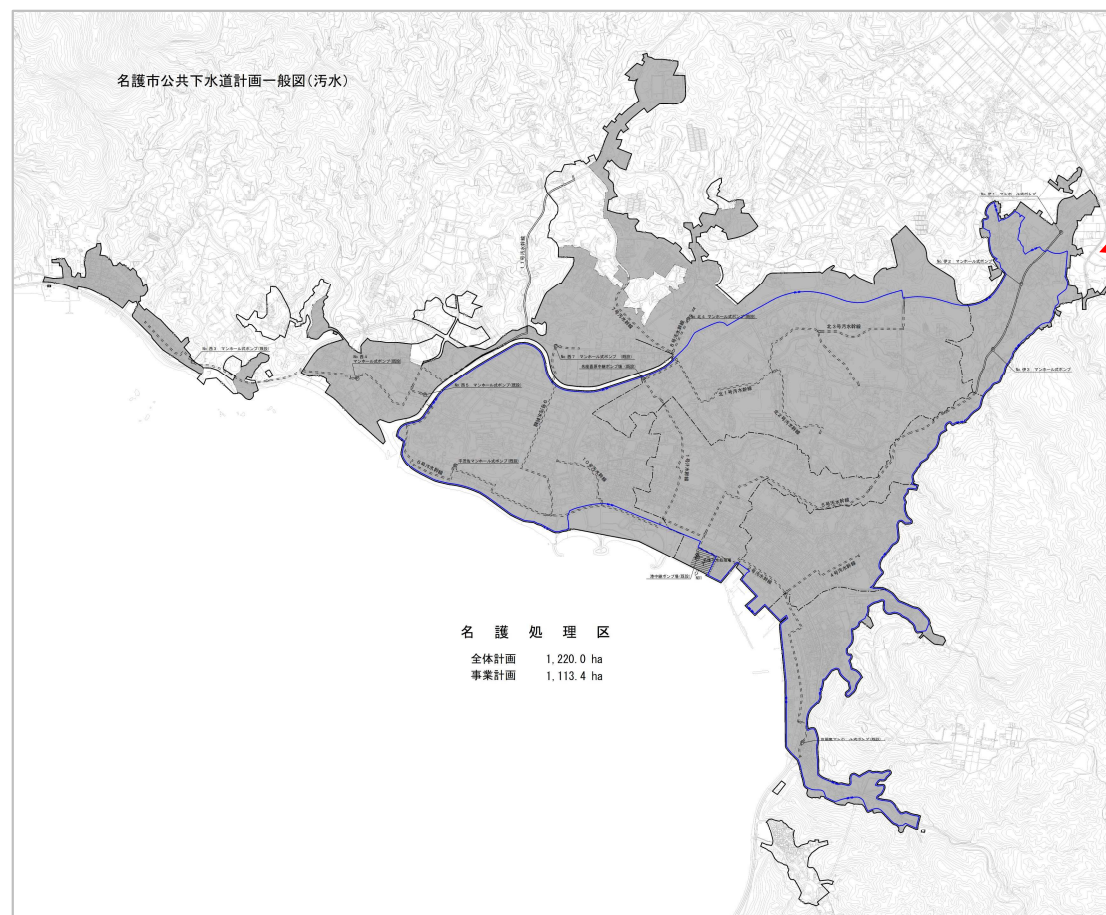
1. 名護市における下水道事業の現状と課題
2. ウォーターPPPについて
3. 導入検討方針（案）
4. 今後のスケジュール

## 1. 名護市における下水道事業の現状と課題

---

# 1.1 下水道事業（名護処理区）の概要

名護市では、名護処理区（公共下水道）と喜瀬・幸喜処理区（特定環境保全公共下水道）の2処理区にて下水道事業を実施している。



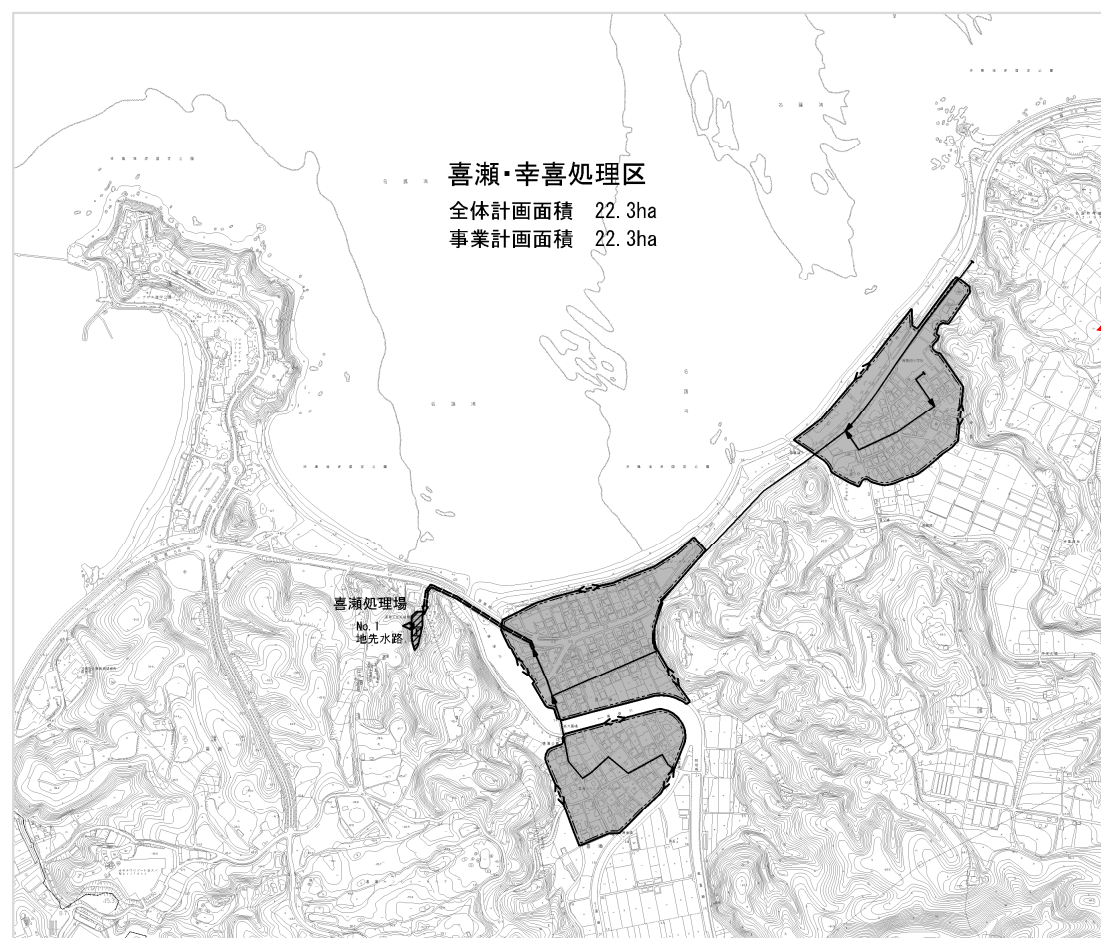
↓整備状況（令和7年度）

| 項目             | 処理区  | 名護<br>(公共) |
|----------------|------|------------|
| 全体計画面積         | (ha) | 1,220.0    |
| 整備面積           | (ha) | 751.6      |
| 整備率            | (%)  | 61.6       |
| 利用可能人口         | (人)  | 45,374     |
| 下水道処理人口<br>普及率 | (%)  | 70.8       |
| 水洗化率           | (%)  | 89.5       |

↑下水道計画一般図（汚水）

## 1.2 下水道事業（喜瀬・幸喜処理区）の概要

名護市では、名護処理区（公共下水道）と喜瀬・幸喜処理区（特定環境保全公共下水道）の2処理区にて下水道事業を実施している。



↓ 整備状況（令和7年度）

| 項目             | 処理区  | 喜瀬・幸喜<br>(特環公共) |
|----------------|------|-----------------|
| 全体計画面積         | (ha) | 22.3            |
| 整備面積           | (ha) | 21.3            |
| 整備率            | (%)  | 95.5            |
| 利用可能人口         | (人)  | 511             |
| 下水道処理人口<br>普及率 | (%)  | 92.4            |
| 水洗化率           | (%)  | 63.4            |

↑ 下水道計画一般図（污水）

# 1.3 施設の概要（名護処理区）

## ↓ 施設位置図

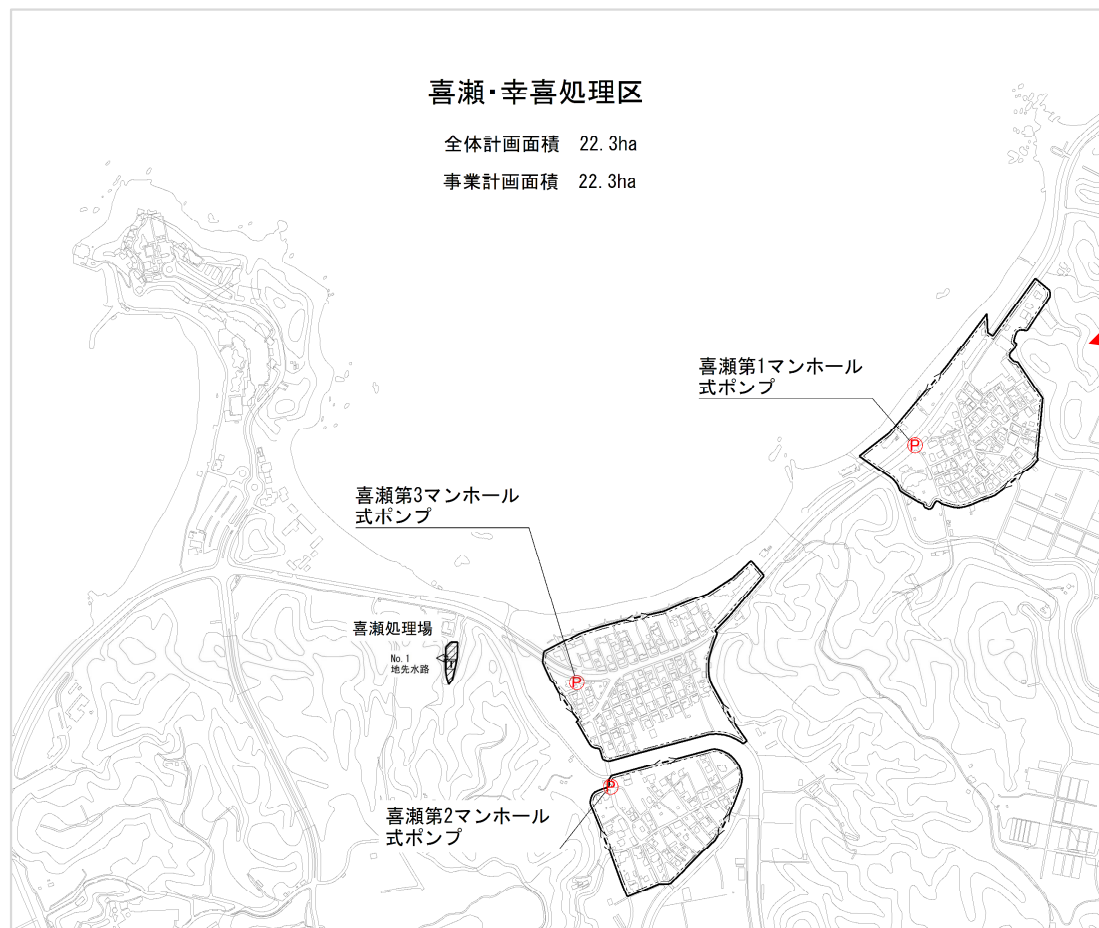


| 対象事業        |             | 名護処理区(公共)                                                                                         |
|-------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象施設        | 下水道管路施設(污水) | 約156.8km                                                                                          |
|             | 下水道管路施設(雨水) | 約15.4km                                                                                           |
| 汚水ポンプ施設     |             | ①名座喜原中継ポンプ場<br>計画汚水量：7.54m <sup>3</sup> /分（時間最大）<br>②港中継ポンプ場<br>計画汚水量：8.10m <sup>3</sup> /分（時間最大） |
| 終末処理場       | 名称          | 名護下水処理場                                                                                           |
|             | 水処理方法       | 標準活性汚泥法                                                                                           |
|             | 計画汚水量(全体計画) | 21,500m <sup>3</sup> /日（日最大）                                                                      |
|             | 計画汚水量(事業計画) | 20,100m <sup>3</sup> /日（日最大）                                                                      |
| 既設処理能力      |             | 20,100m <sup>3</sup> /日（日最大）                                                                      |
| マンホール形式ポンプ場 |             | 14箇所                                                                                              |

## ↑ 施設概要

# 1.4 施設の概要（特環）

## ↓ 施設位置図



| 対象事業            |                 | 喜瀬・幸喜処理区(特環公共)             |
|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 対象施設            |                 |                            |
| 下水道管路施設<br>(汚水) |                 | 約6.8km                     |
| 下水道管路施設<br>(雨水) |                 | 約1.7km                     |
| 汚水ポンプ施設         |                 | —                          |
| 終末<br>処理場       | 名称              | 喜瀬処理場                      |
|                 | 水処理方法           | 長時間エアレーション法                |
|                 | 計画汚水量<br>(全体計画) | 740m <sup>3</sup> /日 (日最大) |
|                 | 計画汚水量<br>(事業計画) | 730m <sup>3</sup> /日 (日最大) |
|                 | 既設処理能力          | 370m <sup>3</sup> /日 (日最大) |
| マンホール形式<br>ポンプ場 |                 | 3箇所                        |

## ↑ 施設概要

## 1.5 下水道事業の現況と課題（ヒト）

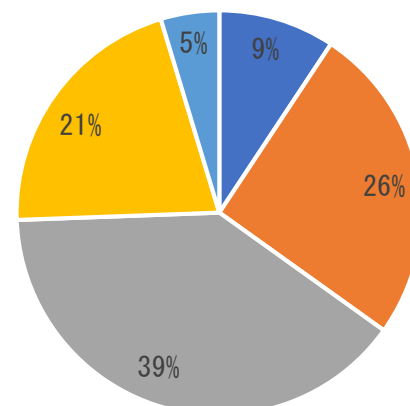
- 環境水道部職員の内、20代職員は僅か9%であり、職員が高齢化している
- 事務職員の配置が多く、専門知識を有した技術職員が不足している
- 人事異動による知識定着が困難である

⇒技術継承が急務である

- 職員は上水道・下水道（し尿処理、農業集落排水を含む）に分かれており、業務内容が多岐に渡っており、職員当たりの業務量が多い
- 今後改築・更新需要が増大する中で、令和9年度より農業集落排水事業の一部供用が開始予定で、更なる業務量の増大が懸念されている

⇒職員負荷の平準化が必要である

■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上



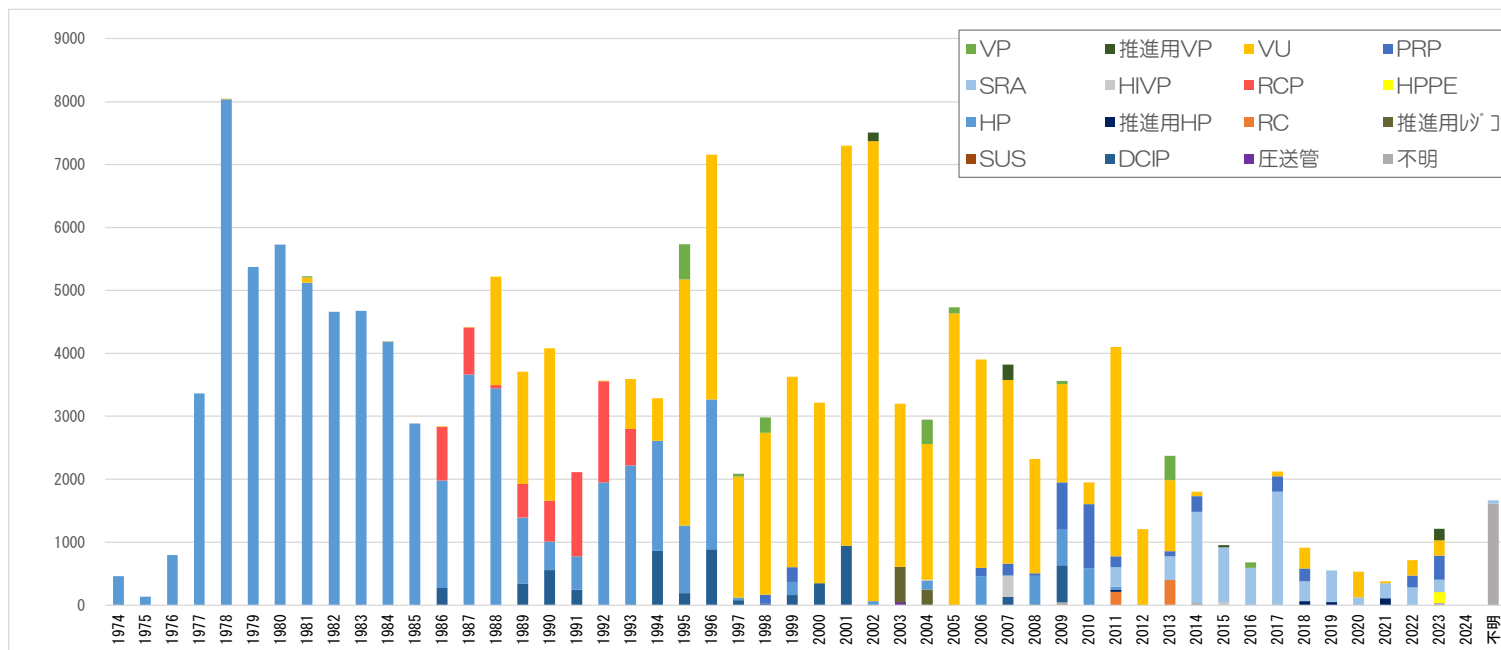
環境水道部職員の年齢構成→

# 1.6 下水道事業の現況と課題（モノ）

## 管路施設

- 名護処理区では、標準耐用年数を超過した管きょは、全体の約0.1割であるが、10年後には約3割となる見込みである
- 喜瀬・幸喜処理区では、標準耐用年数を超過した管きょは存在しない
- 総延長約163kmに対して、点検調査延長は追いついていない状況である
- 令和2年度に耐震化計画が策定されているものの、耐震化は実施されていない

⇒ストックマネジメント計画に基づいた適切な維持管理・改築更新が求められる

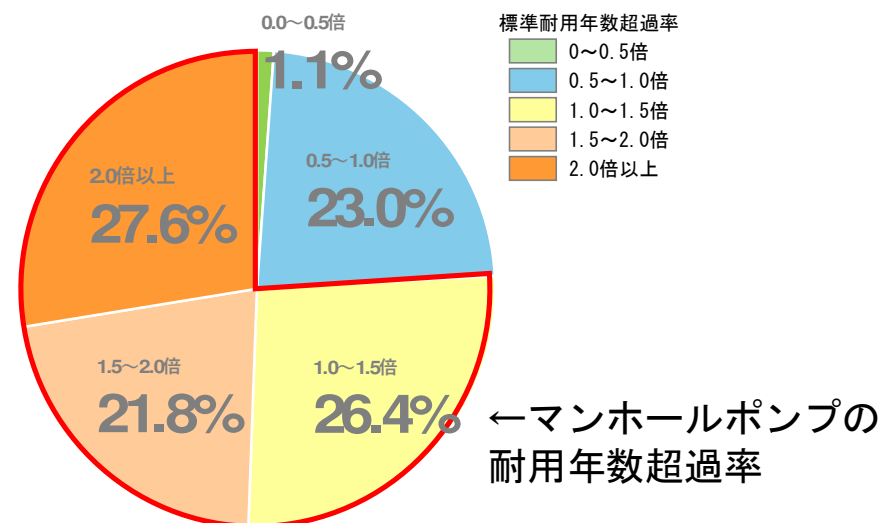
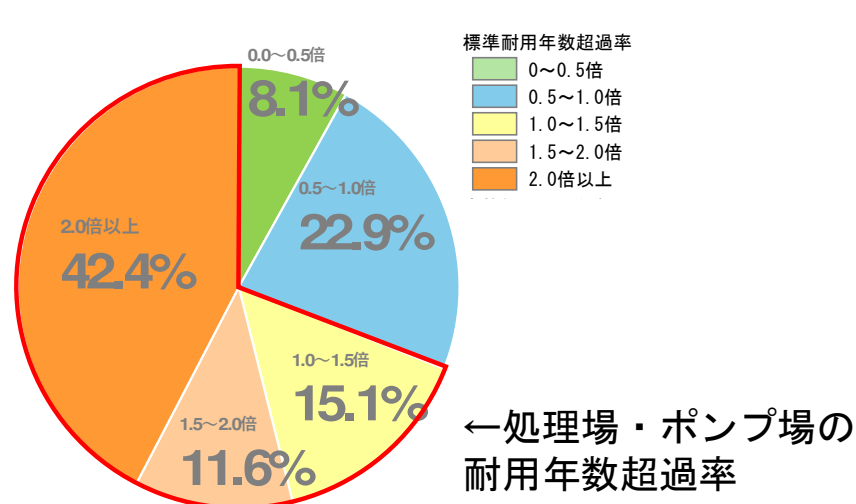


←管路の  
整備状況

# 1.7 下水道事業の現況と課題（モノ）

## 処理場・ポンプ場等

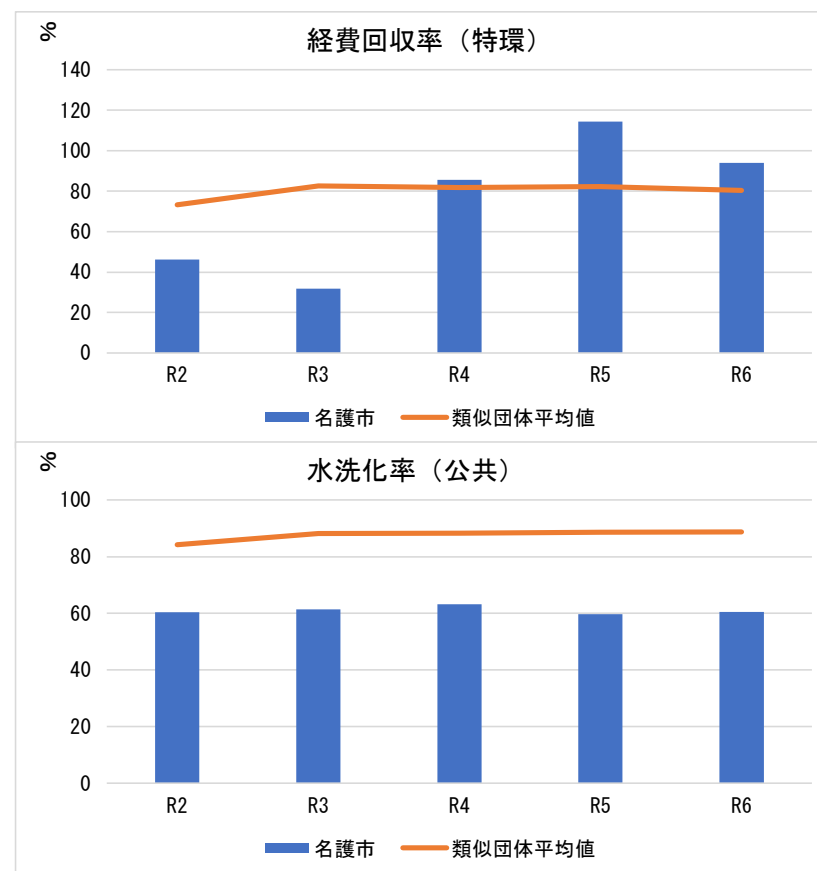
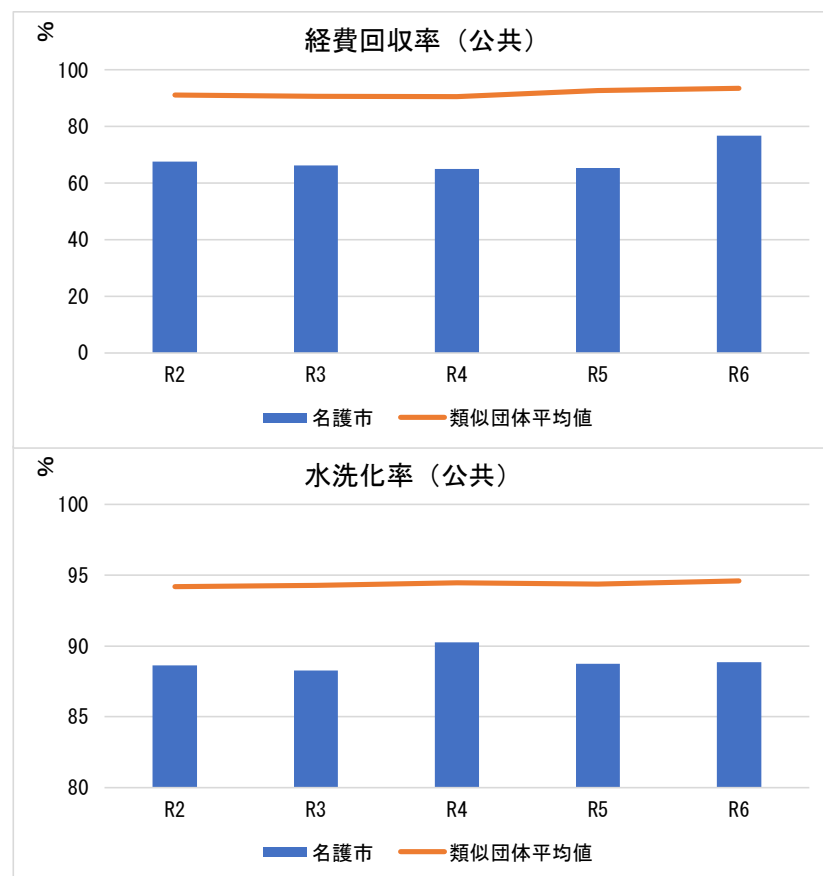
- ・ 処理場、ポンプ場は、標準耐用年数を超過した資産が全体の約7割である
  - ・ マンホールポンプ場は、標準耐用年数を超過した資産が全体の約8割である
  - ・ 名護下水処理場、喜瀬処理場では、耐震診断は実施されているものの、耐震化対策が実施された施設は一部である
  - ・ ポンプ場は耐震診断が実施されていない
  - ・ 今後も老朽化が進行し、標準耐用年数を超過した資産が増加する見込みである
- ⇒ストックマネジメント計画に基づいた適切な改築更新が求められる



## 1.8 下水道事業の現況と課題（カネ）

- 経費回収率は100%を下回っており、一般会計繰入金で賄われている
- 水洗化率は概ね90%を推移しており、類似団体と比較してやや低い
- 下水道使用料は全国平均の半額程度である

⇒接続率増加や使用料改定による収入増加が必要



## 1.9 ウォーターPPP導入の効果

ウォーターPPPの導入により、ヒト・モノ・カネの課題に対して、次の効果が期待できる

ヒト

- ・ 長期契約（原則10年）及び包括的な業務委託により、単年度、個別発注に伴う事務手続き等の軽減
- ・ 民間ノウハウを活用し、技術系職員の不足を補完し、職員は計画策定やモニタリングの本来業務に注力が可能

モノ

- ・ 維持管理と更新を一体的にマネジメントすることで、最適な更新が可能

カネ

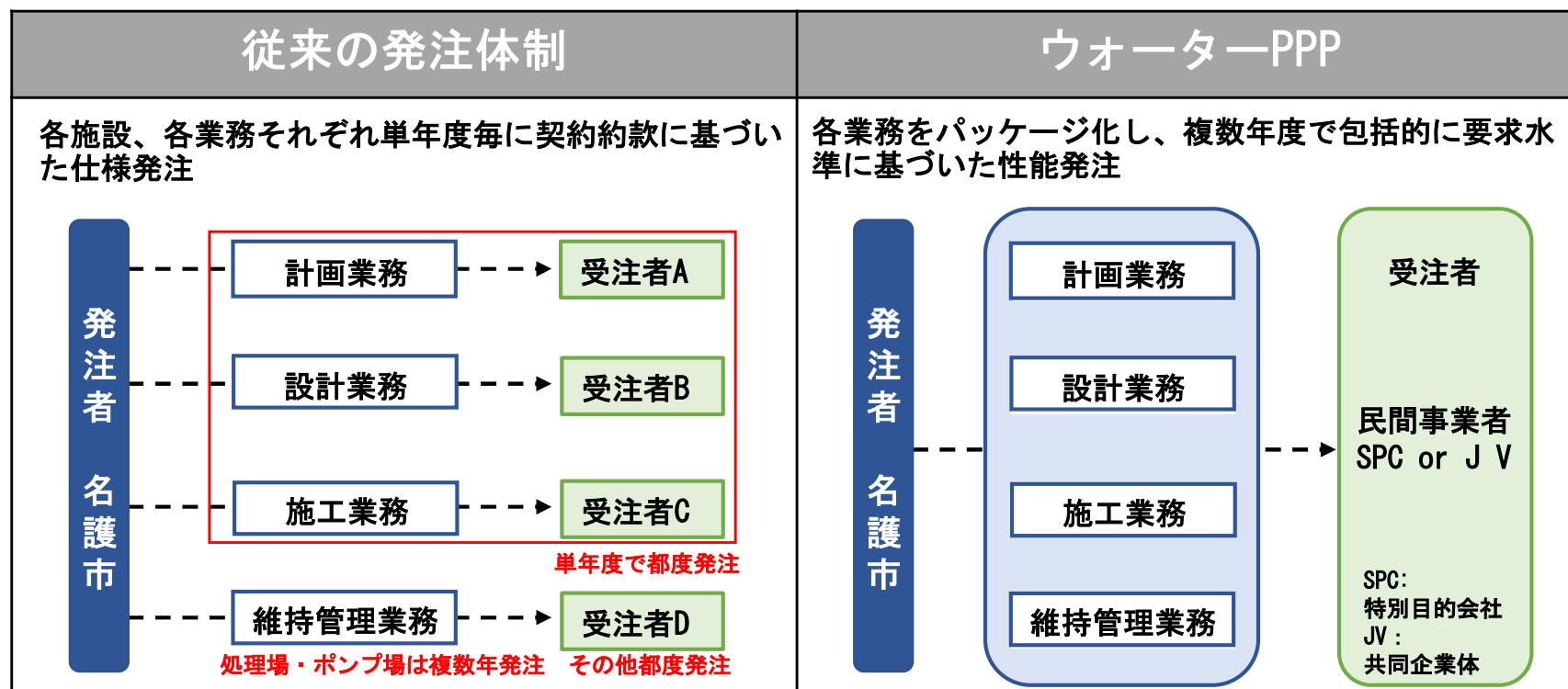
- ・ 性能発注による民間の創意工夫でライフサイクルコストを削減可能
- ・ 污水管改築に係る交付金要件を満たすことが可能

## 2. ウォーターPPPについて

---

## 2.1 発注体制の変更内容

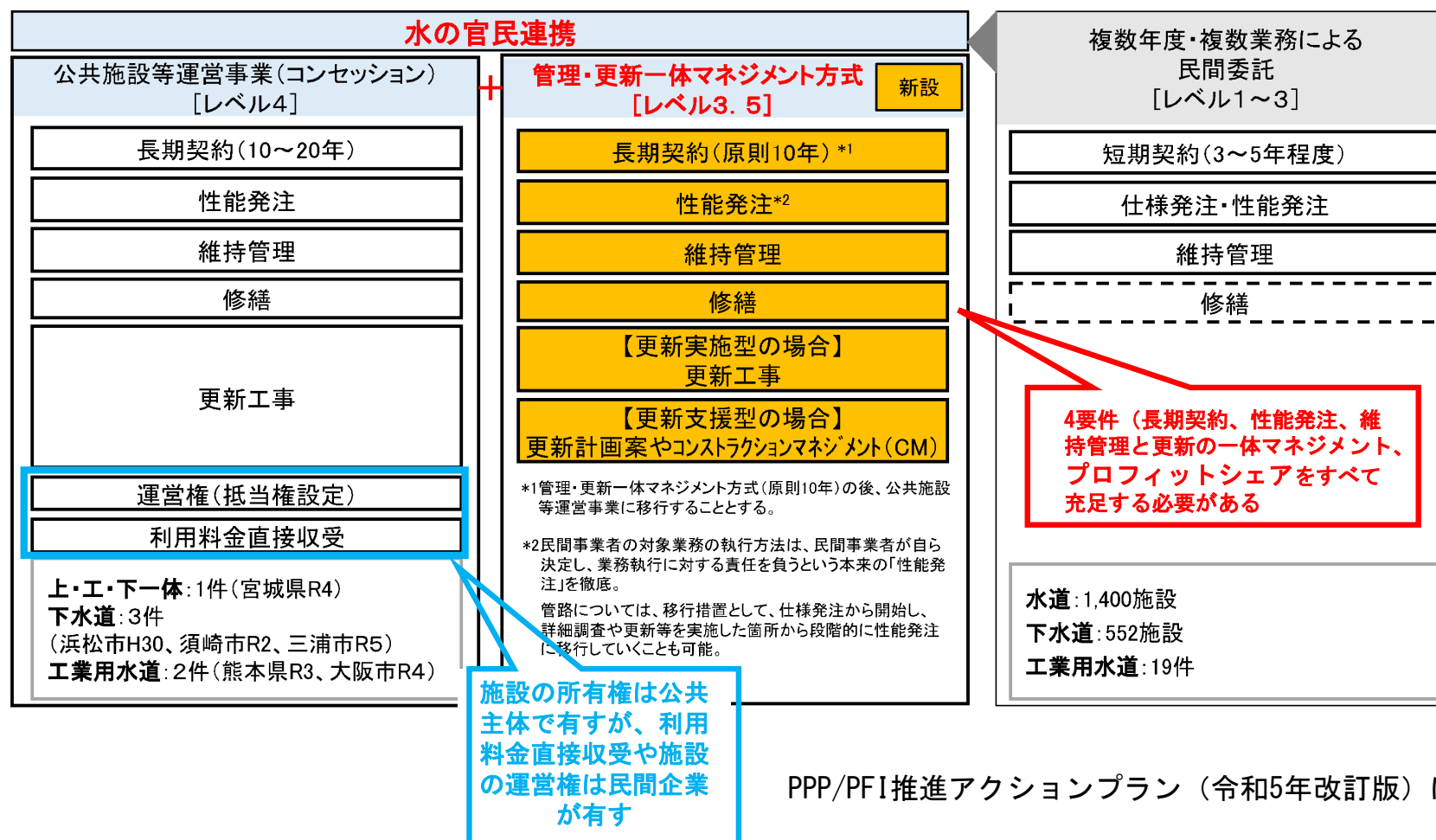
官民連携事業（PPP）とは、公共施設の管理・運営を公共団体と民間企業が協力して行う事業である。民間事業者の資金調達やノウハウを活用することで、効率的な維持管理やサービスレベルの向上につながる。



## 2.2 ウォーターPPPについて

官民連携事業（PPP）の手法の一つである。

「コンセッション方式（レベル4）」と、新たに新設された「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の総称である。レベル3.5は、レベル4に準ずる効果が期待できる官民連携である。



## 2.3 4つの要件について

### ① 長期契約

契約期間は、企業の参加意欲、地方公共団体の取り組みやすさ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、原則10年とする。

### ② 性能発注

性能発注を原則とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。

### ③ 維持管理・更新の一体マネジメント

維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」を基本とする。

### ④ プロフィットシェア

事業開始後もライフサイクルコスト縮減の提案を促進するため、プロフィットシェアの仕組みを導入すること。（更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。）

例）契約時に見積もった工事費や維持管理費が、企業努力や新技術導入等で縮減した場合、縮減分を官民でシェアする。（官民のシェアは1:1に限定されない。）

## 2.4 更新支援型と更新実施型について

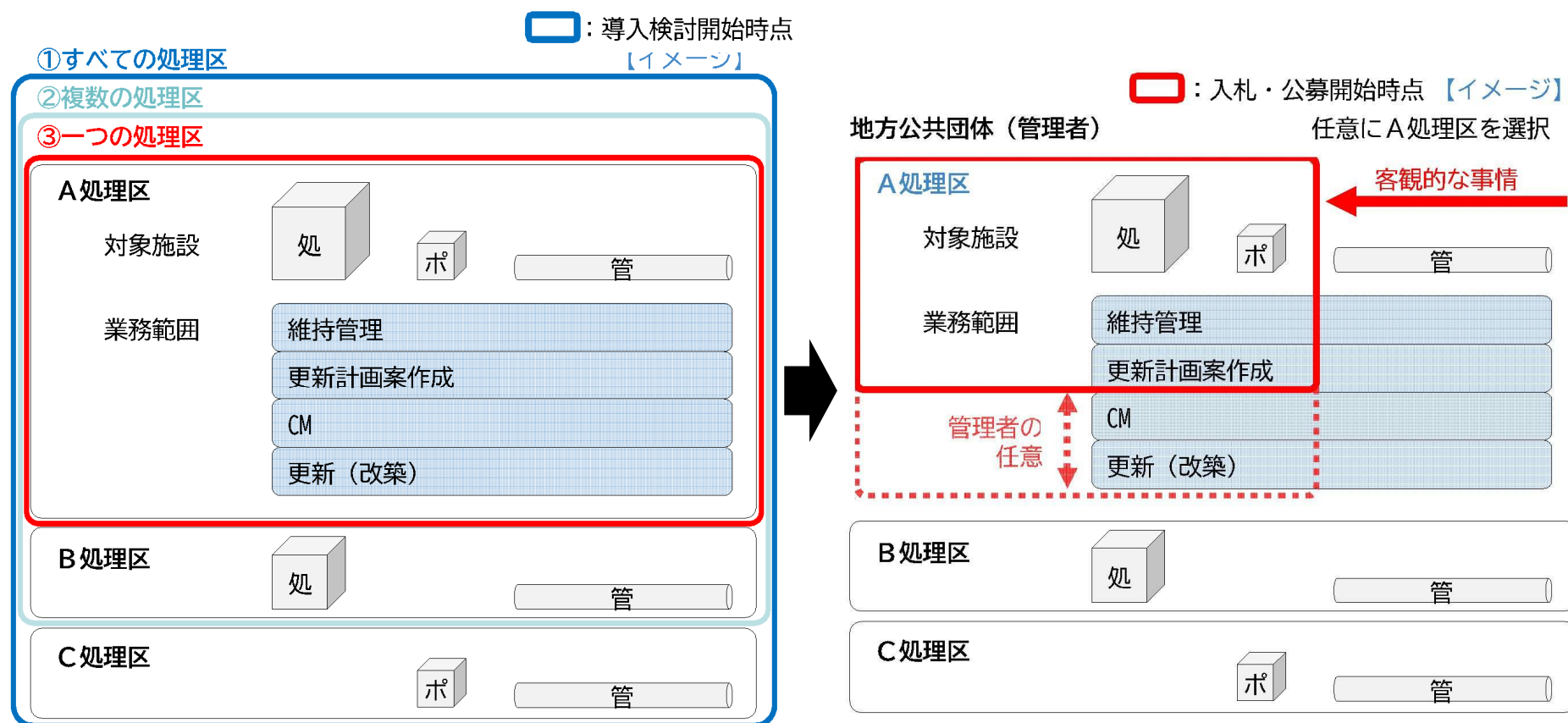
| 類型               | 更新実施型                                                                                                                                                                                     | 更新支援型                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約関係<br>(例)      | <p>地方公共団体</p> <p>サービス対価<br/>(維持管理分)</p> <p>サービス対価<br/>(更新分)</p> <p>PFI事業契約*</p> <p>維持管理</p> <p>更新</p> <p>民間事業者</p> <p>委託契約</p> <p>請負契約</p> <p>受託企業</p> <p>請負企業</p> <p>* PFI事業契約を原則とする</p> | <p>地方公共団体</p> <p>委託費<br/>(維持管理分)</p> <p>委託費<br/>(更新支援分)</p> <p>委託契約</p> <p>維持管理</p> <p>更新支援</p> <p>民間事業者</p> <p>委託契約</p> <p>請負契約</p> <p>受託企業</p> <p>請負企業</p> <p>・更新計画案の作成<br/>・ピュア型CM*等</p> <p>*「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン(令和2年9月国土交通省)」を参照</p> |
| 事業<br>フロー<br>(例) | <p>原則10年</p> <p>維持管理</p> <p>更新</p> <p>更新計画<br/>(入札時提案)</p> <p>更新計画</p> <p>実施*</p> <p>*処理方式の変更等の大規模な更新工事は事業範囲外とすることも考えられる。</p>                                                             | <p>原則10年</p> <p>維持管理</p> <p>更新支援</p> <p>更新計画案の作成</p> <p>(更新工事は地方公共団体が実施)</p> <p>→ : 民間が実施するものを示す</p>                                                                                                                                             |
| 特長               | <p>○更新工事を含めて一括で民間に委ねることができ、地方公共団体の体制補完の効果が大きい。</p>                                                                                                                                        | <p>○発注に関係する技術力を地方公共団体に残す、また、実際に維持管理を実施する民間企業等の観点から、より効果的な更新計画案の作成を期待できる。</p>                                                                                                                                                                     |

### 3. 導入検討方針（案）

---

### 3.1 対象施設・業務範囲の考え方

一般論として、事業規模が大きいほど期待しうる効果・メリットも大きくなり、持続性の向上等に資することが考えられるため、まずは少なくとも一つの処理区を選択し、そのすべての施設について、維持管理と更新（改築）の一体的なマネジメントの観点から関係するすべての業務を念頭に置いて、導入検討を開始する。



## 3.2 検討概要

| 方針項目   | 検討内容                                                     |
|--------|----------------------------------------------------------|
| 官民連携方式 | 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）                                  |
| 対象期間   | 10年間（令和11年度～令和20年度）（予定）                                  |
| 対象区域   | 実施要領を参照                                                  |
| 対象施設   | 実施要領を参照                                                  |
| 対象業務   | 次頁を参照                                                    |
| 発注方式   | ①長期契約<br>②仕様発注（一部性能発注）<br>③管理・更新一体マネジメント方式<br>④プロフィットシェア |

※マーケットサウンディングでは、全ての施設・業務を対象としますが、  
回答結果を踏まえて、対象施設・業務を判断します。

### 3.3 対象業務

| 対象施設 | 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）                                                                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 処理場等 | 保守・点検業務、運転管理、ユーティリティ調達業務、汚泥・し尿の運搬・処分業務、更新計画案作成業務、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、基本設計、詳細設計業務、修繕工事、改築工事、施工監理業務、問題解決業務（悪臭対策等）、住民対応業務（苦情対応等）、緊急時対応業務（突発事故・災害対応） |
| 管路施設 | 巡視・点検業務、調査業務（スクリーニング、目視、TV等）、清掃業務、更新計画案作成業務、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、基本設計、詳細設計業務、修繕工事、改築工事、施工監理業務、問題解決業務（悪臭対策等）、住民対応業務（苦情対応等）、緊急時対応業務（突発事故・災害対応）      |
| その他  | 統括管理業務、総務関連業務（広報、普及・啓発活動等）、財務関連業務（予算、決算書作成等）                                                                                                        |

## 4. 今後のスケジュール（案）

---

## 4. 今後のスケジュール（案）

ウォーターPPPの導入に向けたスケジュールは、現時点では以下の内容を想定しており、ウォーターPPP導入開始は、令和11年度を想定

| 現時点                                   | 令和8年度                                                                              | 令和9年度                                                                               | 令和10年度                                                                                | 令和11年度                                                                                |
|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 導入可能性調査<br>民間事業者への意向調査<br>業務範囲スキームの検討 |  |                                                                                     |                                                                                       |                                                                                       |
| 入札公募準備<br>事業者募集選定                     |                                                                                    |  |                                                                                       |                                                                                       |
| 契約・引継ぎ                                |                                                                                    |                                                                                     |  |                                                                                       |
| ウォーターPPP事業開始                          |                                                                                    |                                                                                     |                                                                                       |  |

※導入検討や契約手続き準備の状況により、スケジュールは変わる可能性があります。